

サイバーセキュリティ統括官

サイバーセキュリティ統括官

参事官

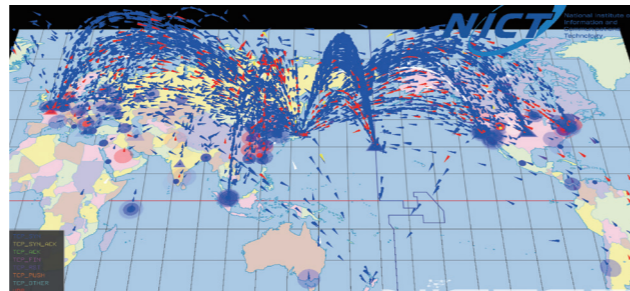
Mission IoT/5G時代の到来を踏まえ、官民連携によるセキュリティ対策の推進、不足する人材の育成、研究開発の推進、国際連携の推進等により、サイバーセキュリティの確保に取り組んでいます。

サイバーセキュリティ政策の推進

自由で開かれたサイバー空間は我々に様々な恩恵を与えてくれています。しかし、攻撃者は、このサイバー空間を悪用し、我が国の重要インフラに攻撃を仕掛け、政府や企業が持つ情報を狙っています。そうした高度なサイバー攻撃から日本の情報通信ネットワークをどう守れば良いか？普及が進む5Gや更なる先のB5G/6Gを見据えつつ、押さえるべきセキュリティ上のポイントはどこか？通信の秘密を確保し、表現の自由を発展させながら、どうすればサイバー空間を安全にできるのか。法律、予算、産業界との協力、同盟国との連携、先端技術の研究開発…サイバーセキュリティ統括官室では、あらゆる政策手段を選択肢に、日々、我が国のサイバーセキュリティに向き合っています。

例えば、ルーターやネットワークカメラなどのIoT機器の普及に伴って、これらを踏み台とするサイバー攻撃が頻発するようになっています。こうしたサイバー攻撃を予防するため、IoT機器のセキュリティ対策向上の官民連携プロジェクト「NOTICE」(後述)に取り組んでいます。

また、国家のサイバーセキュリティの屋台骨である人材の育成については、インシデントに即応できる実践的人材を育成するサイバー防御演習「CYDER」や、若年層を対象に第一線の技術者が1年かけて指導する「SecHack365」などを実施し、将来の我が国のサイバー空間を担う人材を育てています。



日本に対するサイバー攻撃の様子 (NICTによる観測)

さらには、国境を越えるサイバー攻撃への対処のため、米国や欧州各国政府等との政策調整や情報共有、産業界同士の連携の促進等による重層的・多面的な協力関係の強化も進めているほか、タイに設置した「日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター」を舞台としたASEANとの交流による西太平洋からインド洋にまたがる広大な地域のサイバー空間の安定性の確保に向き合っています。

これ以外にも、実空間とサイバー空間が高度に融合する中では、データの改ざんや送信元のなりすましを防止する仕組みである「トラストサービス」の推進が重要となってきます。とりわけ、企業におけるDXが加速する中、組織等が発行する電子データの発行元を証明する「eシール」に注目が集まっており、高い信頼性を保証するeシールについて国が認定する制度の創設に向けて検討を進めています。

こうした政策立案を正しく行うためには、サイバー空間の情勢や攻撃者の動向を正確に読み解く必要があります。このため、NICTと連携し、サイバーセキュリティに関する産学官の巨大な結節点となる先端的基盤「CYNEX」をはじめ、世界的にも有数の規模を誇るサイバー攻撃観測網「NICTER」や、攻撃者を誘い込み挙動を調査する「STARDUST」等の最先端の研究基盤を活用し、サイバー空間の情勢把握を進めています。

これらに加え、デジタル化を支える暗号技術の安全性確保、テレワークや無線LAN、スマートシティのセキュリティ対策なども政策領域です。

Topic ルーター等のIoT機器の乗っ取りを予防するセキュリティ対策 (NOTICE)

「NOTICE」は、平成31年度からインターネット上の脆弱なIoT機器を観測し、その管理者にセキュリティ対策の改善を求める取組を続けています。令和6年度からは、最新のサイバー攻撃動向に対応できるよう観測能力を強化するとともに、IoT機器のセキュリティ対策の普及活動を強化しています。ぜひ、「NOTICE」のホームページでチェックリストを確認してください。

施設等機関・特別の機関

自治大学校

自治大学校は、地方公共団体の民主的かつ能率的な運営を期するため、地方公務員の資質の向上、公務能率の発揮・増進を目的とした高度な研修を実施する、中央研修機関です。卒業した研修生は、全国の地方公共団体の幹部として活躍しており、中には首長も多数います。

現在、最長4.5か月間の課程を含めて年間8課程14コースの研修課程があり、毎年約1千人が受講しています。研修内容は、地方公務員の政策形成能力や行政経営能力の養成に重点を置いており、社会経済情勢や行政ニーズの変化、新たな政策課題に対応して、不断の見直しを行っています。

また、地方自治や地方公務員に対する研修内容・方法についての調査研究、研修用資料・テキストの作成等も実施しているほか、EROPA(行政に関するアジア・太平洋地域機関)の「地方行政センター」として、諸外国の地方行政制度の調査・研究や外国公務員に対する研修を行っています。

情報通信政策研究所

情報通信政策研究所は、情報通信政策に関する基礎的な調査研究と情報通信行政に従事する職員の研修を専門的に行うことを目的に設置されています。

1 情報通信政策に関する基礎的な調査研究等

メタバース等の仮想空間の利活用等に関する調査研究など、情報通信を取り巻く急速な環境変化に的確に対応した調査研究等を実施しており、研究成果の発信、研究者等との連携等により、政策形成への寄与に努めています。

2 情報通信行政に従事する職員の研修

情報通信分野の発展・高度化に対応した行政を的確に推進していくため、変化の著しいICTに関する高度な専門的知識・技能の修得を目的とした研修を実施し、人材の育成に努めています。

統計研究研修所

統計研究研修所は、統計技術に関する研究を行うとともに統計に関する我が国唯一の専門研修機関として、国・地方の公務員に対し、統計リテラシーの向上を目的として統計研修を行っています。

統計技術に関する研究としては、各府省共通の統計技術に関する研究、各府省・地方公共団体からの要請に応じた統計技術支援などを実施しています。

また、統計研修については、統計の知識を体系的・段階的に習得する「業務レベル別研修」(統計担当者向け入門・本科(総合課程)等)と、特定の分野に関する知識を習得する「分野別研修」(国民・県民経済計算、GISによる統計活用等)を実施しています。

中央選挙管理会

衆議院比例代表選出議員及び参議院比例代表選出議員の選挙並びに最高裁判所裁判官の国民審査に関する事務を管理し、また、法人格を取得しようとする政党の確認を行います。

政治資金適正化委員会

政治資金規正法に基づき設置された機関で、登録政治資金監査人の登録・研修に関すること、政治資金監査に関する具体的な指針の策定、収支報告書の記載方法に係る基本的な方針の策定などを行います。

自治紛争処理委員

地方公共団体相互間の紛争等に際し、事件ごとに任命され、地方公共団体相互間の紛争の調停、都道府県の市町村に対する関与に関する審査、地方公共団体相互間の連携協約に係る紛争に関する処理方針の提示、地方自治法の規定による審査請求に係る審理等を行います。

消防大学校

消防大学校は、市町村の幹部消防職員、消防団員に対する専門的で高度な教育訓練、都道府県及び政令指定都市の消防学校への講師派遣、新しい時代の消防防災業務を円滑に行うための様々な講習会を開催しています。

消防研究センター

消防研究センターは、消防防災の科学技術に関する研究を総合的・組織的に行う我が国唯一の国立研究機関です。特に、国が担う必要のある社会的緊急性の高い領域での安全確保を図るため、災害時における消防の活動その他消防科学技術に関する研究調査及び試験を行っています。